

地方自治体の機能・役割に関する 意識調査報告書

2007年4月

財団法人 経済広報センター

はじめに

わが国社会は、今、急激な変容を遂げつつあり、その中で国民が日々生活している地域社会は、幾多の難問を抱えています。特に、急激に進む高齢化や少子化、さらに都市への人口集中、過疎化などにより、地域の基盤は大きく揺らいでいます。こうした課題の解決のため、地域社会が主体的に創意工夫を発揮し、社会インフラの整備、経済振興、住民の間のきめ細かいネットワークづくりなどに取り組む動きが各地で活発化しておりますが、一方で国と地域行政の枠組みを根本から見直そうとする動きも加速しております。広域行政の実現という観点から市区町村の合併が進んできましたが、さらにより強い権限と広い地域に責任を有する地方自治体、つまり道州制の導入が議論されております。

そこで、経済広報センターは、道州制の議論を進める上で、地域の生活者が現在の地方行政の在り方や理想的な行政体制をどのようにイメージしているかの参考にするため、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、道州制の意義や関心、権限や財源移譲の在り方、都道府県と市町村の重複事務の問題などについて、意識調査を行いました。

今回の調査からは、生活者は、行政が地域の実情に合わせ、地域を活性化していくため、住民選択による独自の行政を望み、道州制への関心が高いことが分かりました。また、道州制の下での具体的な区域割りや実施目標年などについても、かなり明確に考えつつあるように見受けられます。ただ、男女間や地域などにより、道州制への理解度は差異が大きく、今後、より一層の理解促進活動が必要になると思われれます。

本報告書が国と地方の関係や道州制などについて、より具体的に議論を深める上での一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター
常務理事・事務局長

田 中 秀 明

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 地方自治体の行政活動の評価	
(1) 地方自治体の行政活動の評価	8
(2) 地方自治体の行政活動の評価できない理由	8
2. 地方自治体の多様化するニーズへの対応	9
3. 国から地方自治体への権限や財源移譲	
(1) 権限や財源移譲の賛否	11
(2) 権限や財源移譲に賛成の理由	12
(3) 権限や財源移譲に反対の理由	14
4. 道州制への関心と認識	15
5. 道州制における地域への権限や財源移譲	
(1) 道州制における地域への権限や財源移譲	18
(2) 権限や財源移譲に賛成の理由	20
(3) 権限や財源移譲に反対の理由	21
6. 道州制の区域割	23
7. 道州制の導入時期	23
8. 道州制における東京都の扱い	24

調査結果の概要

1. 自治体の行政活動は「評価できない」(38%)が「評価できる」(22%)を16ポイント上回る

現在の地方自治体の行政活動については「評価できない」が38%で最も多く、「評価できる」の22%を大きく上回っている。評価できない理由としては、「税の無駄遣いが多い」(85%)、「情報開示・透明性が低い」(63%)との意見が圧倒的である。現在の自治体への不満の表れといえる。

2. 地方自治体が多様化する住民ニーズに対応「できていない(あまり/全く)」が57%

都道府県と市町村の二層制の地方自治体が、多様化する住民のニーズに対応できているかについては「できていない(あまり/全く)」(57%)が「できている(できている/ある程度)」(33%)を大きく上回っている。

3. 国から地方自治体への権限、財源の大幅移譲「賛成」が63%

国から地方自治体に権限や財源を大幅に移譲することについては「賛成」が63%、「反対」が11%である。権限や財源の移譲を望む回答が6割を超えている。賛成の最大の要因は、「住民自らの選択に基づく独自の行政が展開されるから」(68%)である。男女別に見ると、男性の「賛成」が72%、女性の「賛成」は55%と17ポイントの隔たりがあり、男性は女性より積極的な権限や財源の移譲を望んでいる。

4. 道州制に「関心がある(強い/少し)」が66%、しかし、内容を「知っている(知っている/ある程度)」は57%に留まる

道州制に「関心がある(強い/少し)」が66%。男女別に見ると、「関心がある(強い/少し)」は男性77%、女性55%。

一方、道州制の内容については「知っている(知っている/ある程度)」が57%である。これを男女別に見ると、男性が75%、女性が41%。

世代別に見ると道州制への「関心(強い/少し)」は、年齢が上がるにつれて高まっている。同様に、道州制の内容を「知っている(知っている/ある程度)」も、年齢が上がるにつれて「知っている」との回答が増加する傾向にある。

地方別に見ると、道州制に「関心がある(強い/少し)」が、「北海道」(68%)「四国地方」(79%)「九州・沖縄地方」(71%)で全体(66%)を上回っている。

また、道州制の内容を「知っている(知っている/ある程度)」が、「北海道」(72%)や「東北地方」(73%)、「中国地方」(67%)、「四国地方」(79%)、「九州・沖縄地方」(61%)で全体(57%)を大きく上回っている。「関東地方」「近畿地方」「中部地方」を除く地方は、道州制のイメージが比較的明確であり、道州制について知っている生活者が多いように思われる。

5. 道州制の導入時の地域への権限や財源の移譲に「賛成」が46%

道州制の導入により現行市町村が広域再編され、権限や財源が大幅に移譲されることについては「賛成」が46%、「反対」が20%。「賛成」の理由としては「地域政策は、広域的に考える必要があるから」が38%と最も多く、一方「反対」の理由は、「道州知事や道州議員では、目が届かないことが増え、住民のニーズに即した行政が行えなくなるから」が34%となっている。

6. 道州制の区域割は「6～10程度」が58%で導入時期は「10年以内」が65%

道州制の区域割については「6～10程度」が58%で最も多い。導入時期は「10年以内」が65%と、導入までには区域割をはじめとした諸問題の解決に相応の時間を要すると考えている様子が見え始める。

7. 道州制における東京都の扱いは、ほぼ3つの意見に分かれる

道州制における東京都の扱いについては「現行のまま東京都を首都とし、独立させて道州には組み込まない」(31%)と、「23区だけを首都特別市とし、都下の市町村は周辺の県が形成する道州に組み入れる」(36%)、「東京都も例外とせず、他の道府県と同様にひとつの道州に組み入れる」(30%)の3つの意見がほぼ同じ回答割合となっている。

- ・ 調査対象：2,154人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2007年2月15日～2月23日
- ・ 有効回答：1,547人（71.8%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（705人、45.6%）、女性（842人、54.4%）
 - 世代別：29歳以下（229人、14.8%）、30歳代（255人、16.5%）、40歳代（461人、29.8%）、50歳代（303人、19.6%）、60歳以上（299人、19.3%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（737人、47.6%）、会社役員・団体役員（68人、4.4%）、自営業・自由業（126人、8.1%）、パートタイム・アルバイト（175人、11.3%）、専業主婦・夫（215人、13.9%）、無職・学生・その他（226人、14.6%）
 - 居住地域別：北海道（47人、3.0%）、東北地方（26人、1.7%）、関東地方（845人、54.6%）、中部地方（159人、10.3%）、近畿地方（307人、19.8%）、中国地方（57人、3.7%）、四国地方（33人、2.1%）、九州・沖縄地方（69人、4.5%）

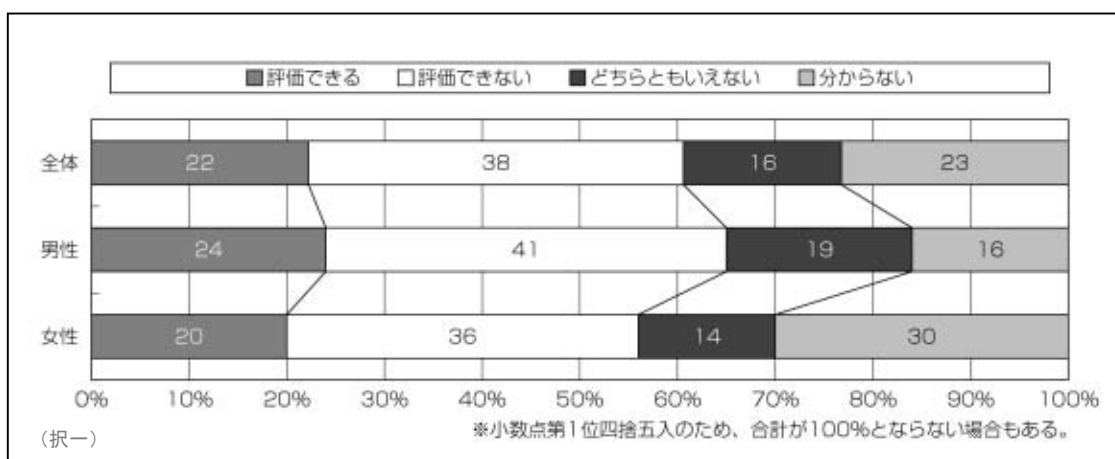
調査結果 データ

1. 地方自治体の行政活動の評価

(1) 地方自治体の行政活動の評価

自治体の行政活動は「評価できない」(38%)が「評価できる」(22%)を16ポイント上回る

現在の自治体の行政活動について「評価できない」との回答が38%となり、「評価できる」の22%を大きく上回っている。男女別に見ると「評価できない」との回答は男性41%に対して、女性の回答は36%となり、5ポイントの差があり、男性の方が女性に比べ自治体の行政活動に不満を持っていると思われる。一方、「分からない」との回答が女性で30%に達している。

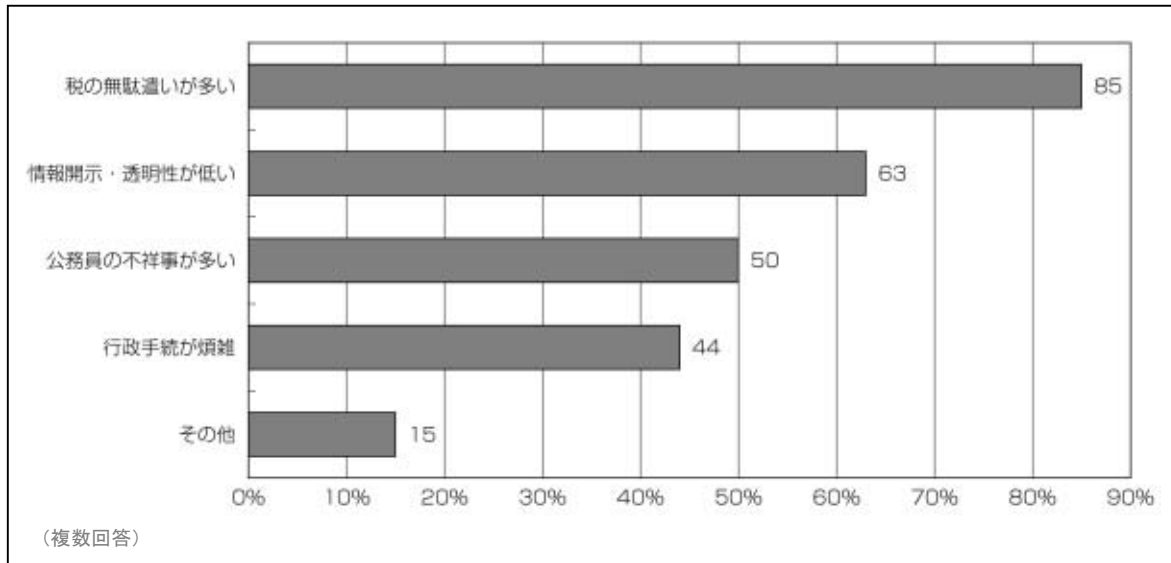


(2) 地方自治体の行政活動を評価できない理由

現在の地方自治体の行政活動が「評価できない」理由は「税の無駄遣いが多い」が85%

現在の地方自治体の行政活動が「評価できない」理由は、「税の無駄遣いが多い」との回答が85%と最も多い。続いて「情報開示・透明性が低い」「公務員の不祥事が多い」で、それぞれ63%と50%と多い。生活者は、税の無駄遣い、透明性が低いことなど、行政の在り方そのものを問題視し、地方自治行政への不信は強いようだ。また、公務員の不祥事の多さも、それに拍車を掛けていると思われる。

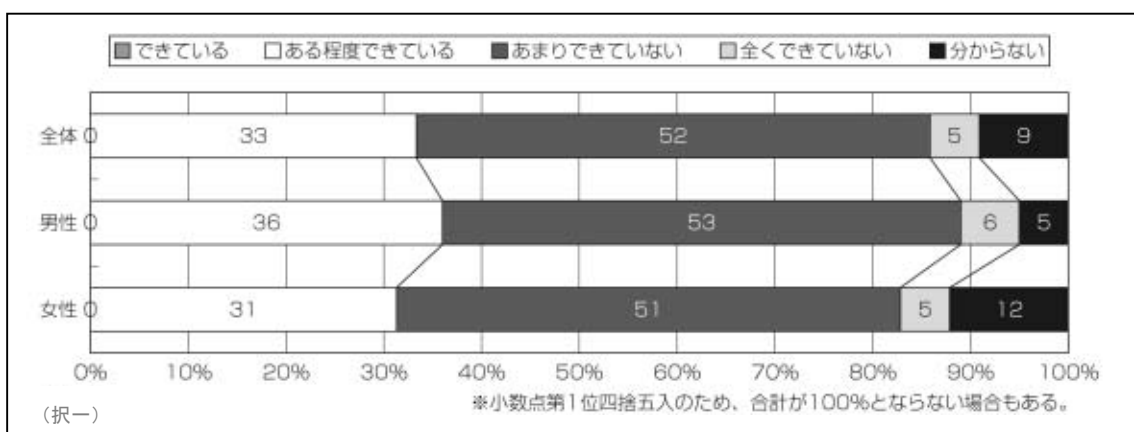
一方、「行政手続が煩雑」との回答は44%で、実際の行政事務・手続きの煩雑さに不満があるものの、今回の調査では「評価できない」理由の項目の中では、最も少なかった。



2. 地方自治体の多様化するニーズへの対応

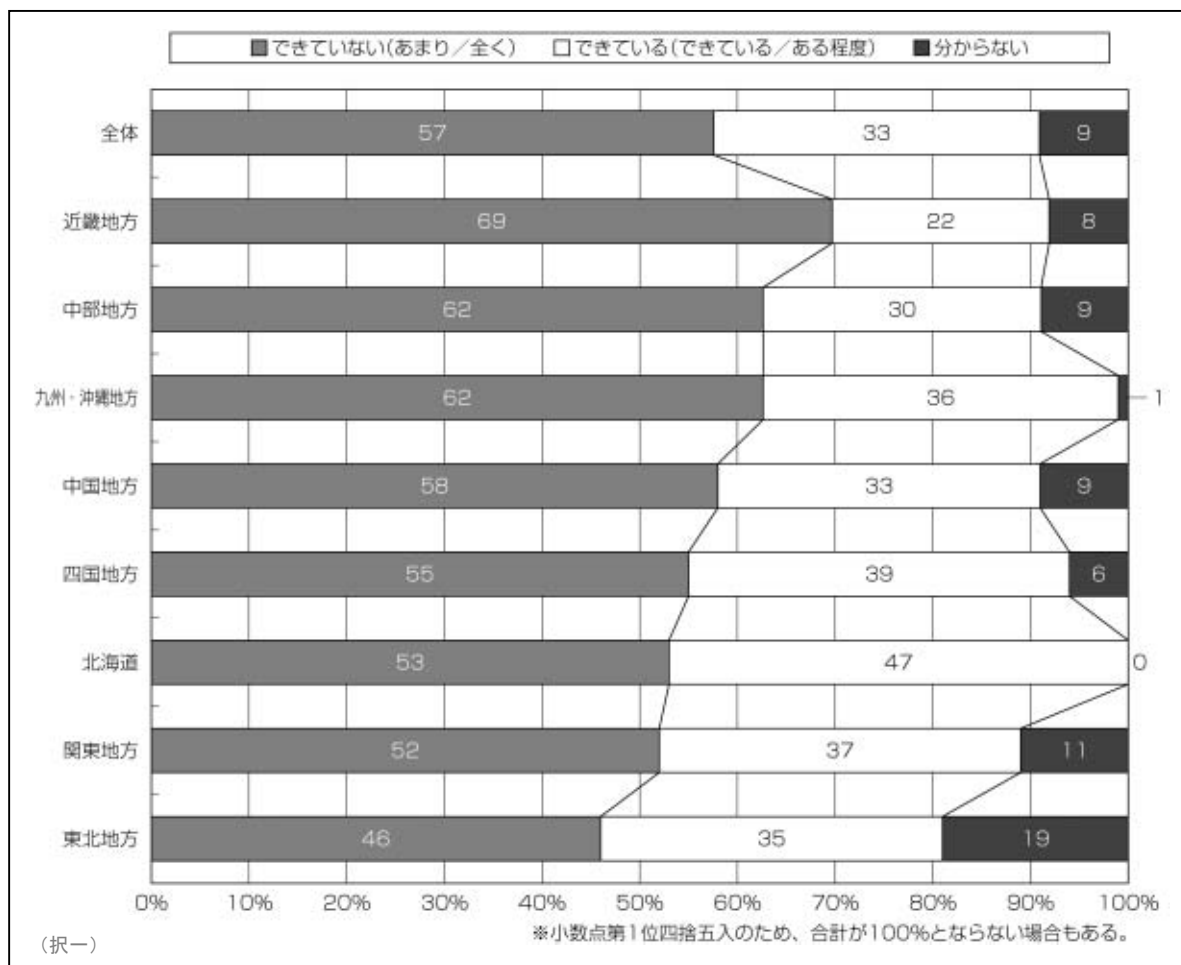
地方自治体が多様化する住民ニーズに対応「できていない（あまり/全く）」が57%

都道府県と市町村の二層制の地方自治体が、多様化する住民のニーズに対応できているかについては「できていない（あまり/全く）」(57%) が「ある程度できている」(33%) を24ポイント上回っている。さらに「できている」が0%であることから、生活者には現行の二層制についてメリットよりもデメリットの方が多いと考えている様子が見えてくる。



地方別に見ると、「二層制の地方自治体が、多様化する住民のニーズに対応できているか」の項目で、「できていない（あまり/全く）」との回答が日本の西側に多く、東側では少なくなっている。特に「近畿地方」は、「できていない（あまり/全く）」が69%と多くなっている。

また、「分からない」との回答は「北海道」（0%）、「九州・沖縄地方」（1%）で、全体（9%）より少なく、一方、「東北地方」（19%）は多い。「北海道」、「九州・沖縄地方」の2地方は、地理的な条件など何らかの理由で地方自治行政への評価が明確になっていると推測される。



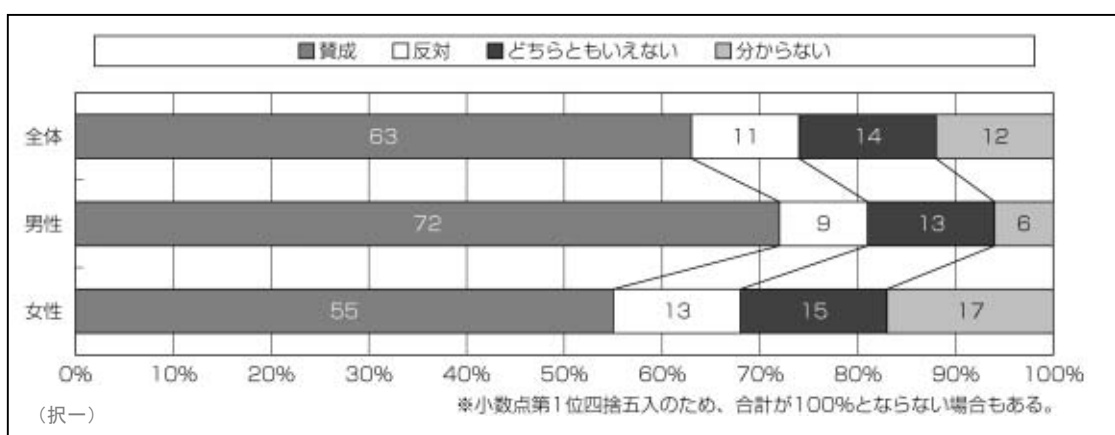
3. 国から地方自治体への権限や財源移譲

(1) 権限や財源移譲の賛否

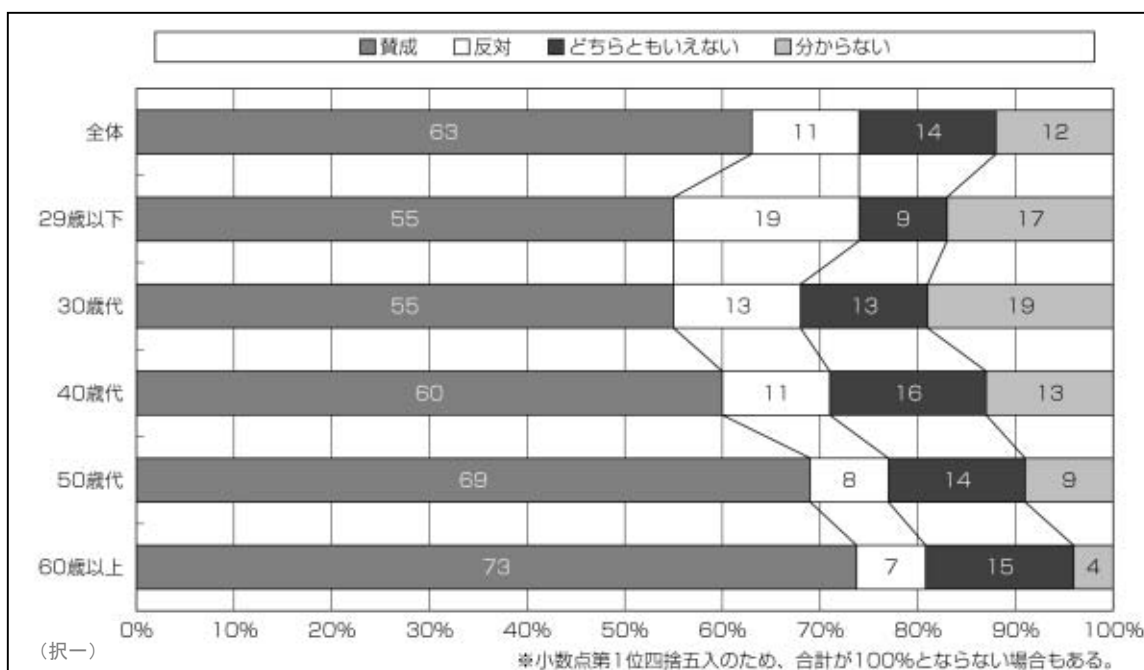
国から地方自治体への権限や財源の大幅移譲は「賛成」が63%

国から地方自治体に権限や財源を大幅に移譲することについては「賛成」が63%、「反対」が11%となっている。国と地方自治体の行政活動に対し、生活者により身近な地方自治体への権限と財源の移譲が期待されている。

また、男性の「賛成」が72%、女性の「賛成」が55%と17ポイントの隔たりがあり、男性の方が女性より積極的な権限や財源の移譲を望んでいる。

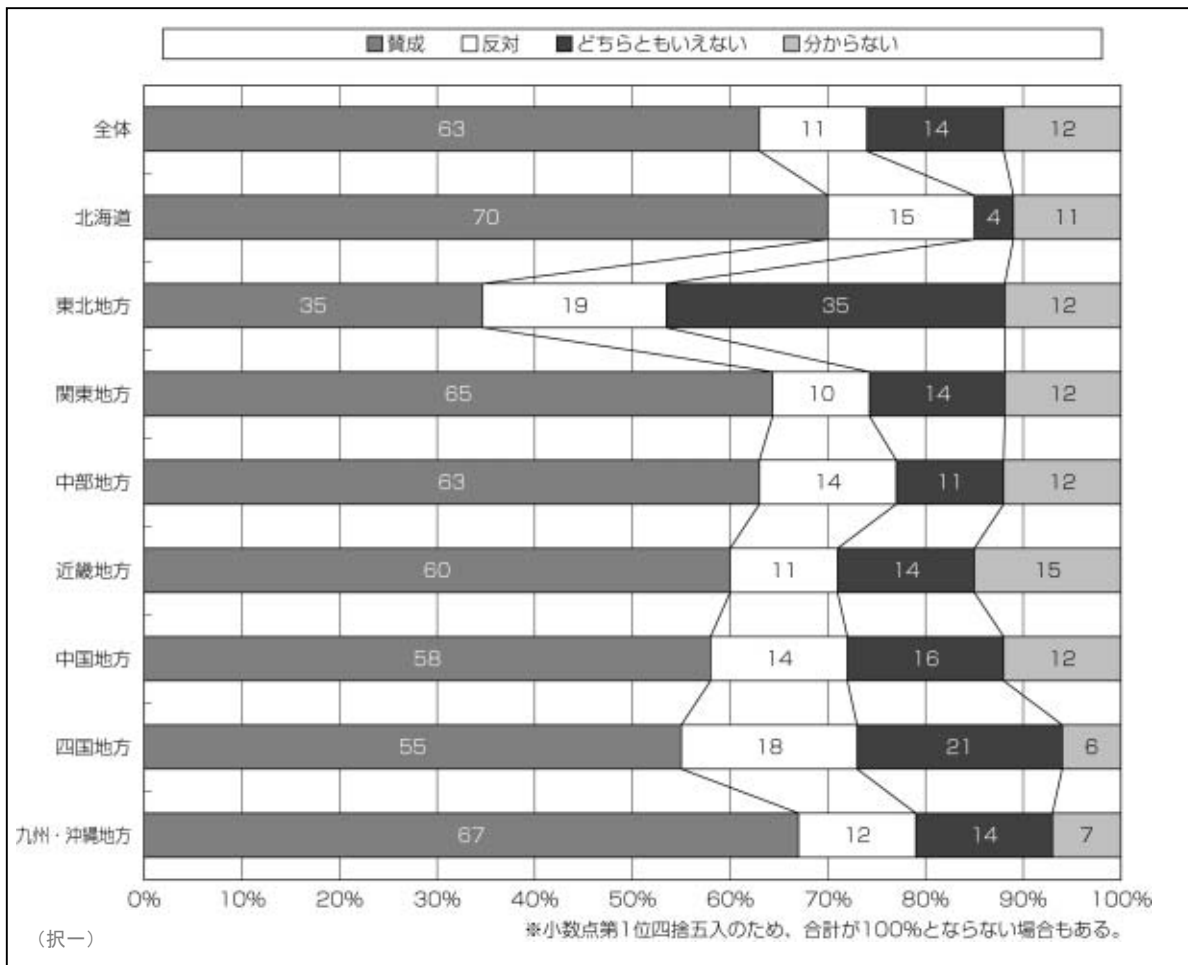


世代別に見ると、国から地方自治体に権限や財源を大幅に移譲することについて、「賛成」との回答は、年齢が上がるにつれて増加し、「反対」と「分からない」が減少している。年齢が上がり、自治体の内容を知るにつれて積極的な権限や財源の移譲を望んでいるように思われる。



地方別に見ると、北海道、東北地方、九州・沖縄地方を除く地方では「賛成」が55%～65%、「反対」が10%～18%とほぼ同様の回答になっている。道州制特区*が実施されている北海道は、「賛成」が70%と多い。続いて、知事や経済界で議論が進んでいる九州地方が67%と多い。東北地方は、「賛成」が35%と最も少なく、「どちらともいえない」が35%と非常に多く特徴的である。

*2007年4月から実施されている。アンケート調査時は実施前。

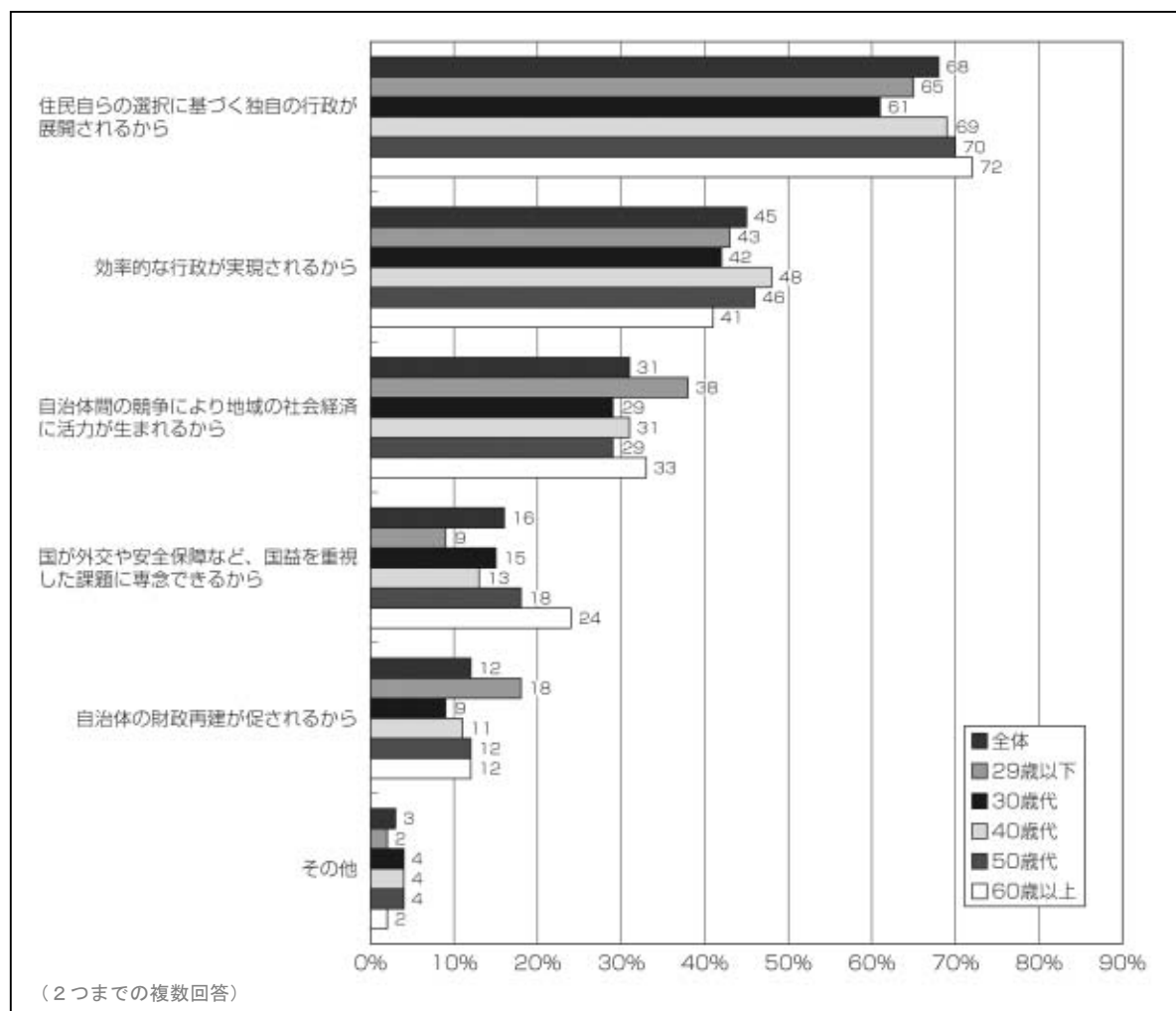


(2) 権限や財源移譲に賛成の理由

「住民自らの選択に基づく独自の行政が展開されるから」が68%

賛成の理由を見ると、「住民自らの選択に基づく独自の行政が展開されるから」(68%)と「効率的な行政が実現されるから」(45%)がすべての世代で第1位、第2位となっており、効率的でニーズにあった行政の実現が強く望まれている様子がうかがえる。項目を世代別に見ると「住民自らの選択に基づく独自の行政が展開されるから」では30歳代(61%)が全体(68%)を大きく下回っている。「効率的な行

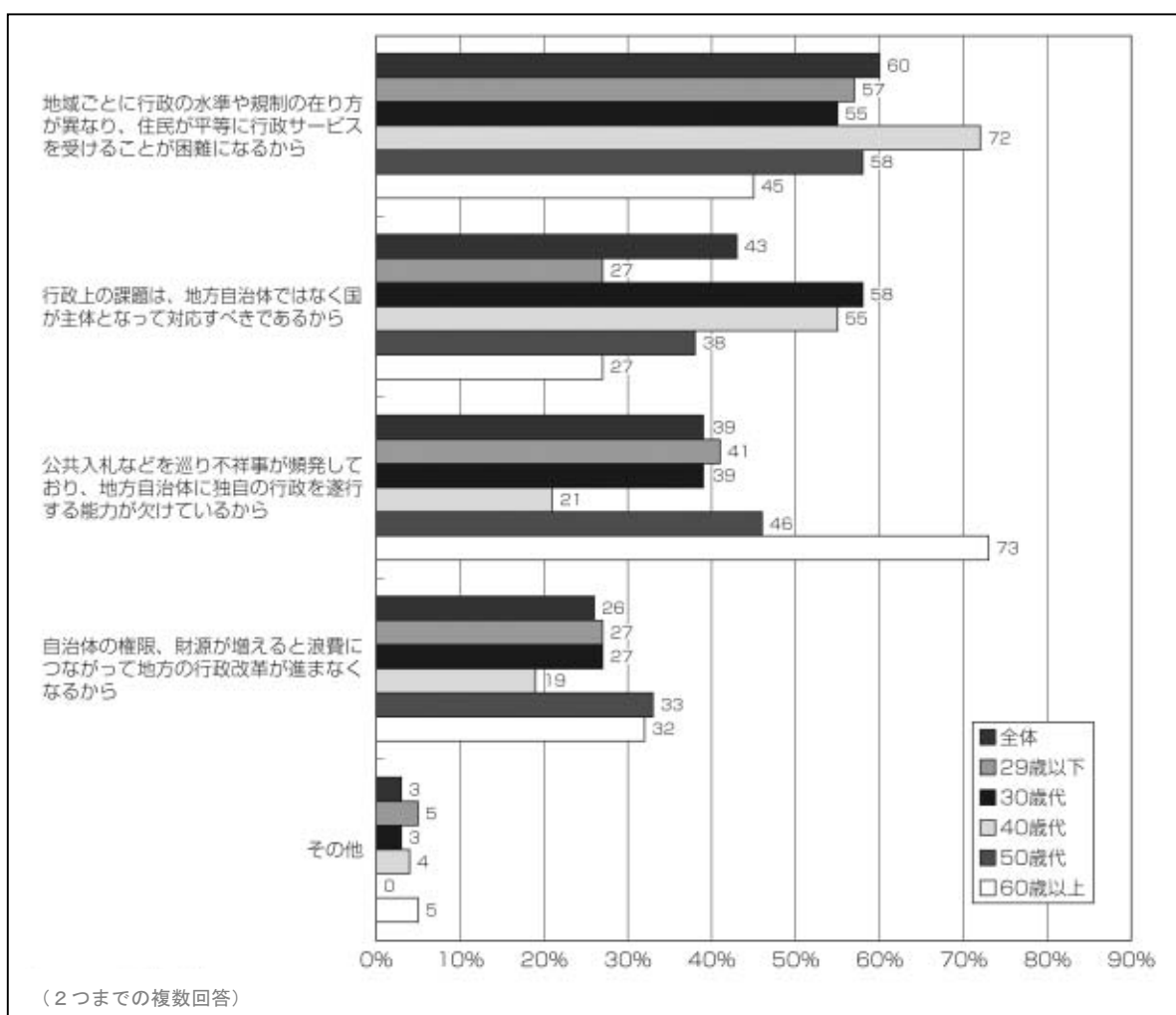
政が実現されるから」は、世代ごとに大きな差は見られず、いずれも40%台であるが、40～50歳代がやや多い。「自治体間の競争により地域の社会経済に活力が生まれるから」では、29歳以下（38%）が全体（31%）を大きく上回っており、自治体間の競争を肯定的に受け止めているようだ。また、「国が外交や安全保障など、国益を重視した課題に専念できるから」では、60歳以上（24%）が全体（16%）を大きく上回っている。年齢が上がるほど国と地方の役割分担について、意識しているように思われる。「自治体の財政再建が促されるから」は、29歳以下（18%）が全体（12%）より多い。



(3) 権限や財源の移譲に反対の理由

「地域ごとに行政の水準や規制の在り方が異なり、住民が平等に行政サービスを受けることが困難になるから」が60%

反対の理由として、「地域ごとに行政の水準や規制の在り方が異なり、住民が平等に行政サービスを受けることが困難になるから」が60%で第1位である。世代別に見ると、40歳代(72%)が、全体(60%)を大きく上回っている。40歳代が行政サービスでばらつきが出ることを問題視しているようだ。続いて、「行政上の課題は、地方自治体ではなく国が主体となって対応すべきであるから」が43%となっている。この項目では、30歳代と40歳代が、それぞれ58%と55%と全体回答(43%)を大きく上回っている。特に、40歳代が中央集権型の行政活動を強く望んでいることがうかがえる。「公共入札などを巡り不祥事が頻発しており、地方自治体に独自の行政を遂行する能力が欠けているから」では、60歳以上(73%)が、全体回答(39%)の2倍近くとなっており、60歳以上は不祥事に強く反応している。

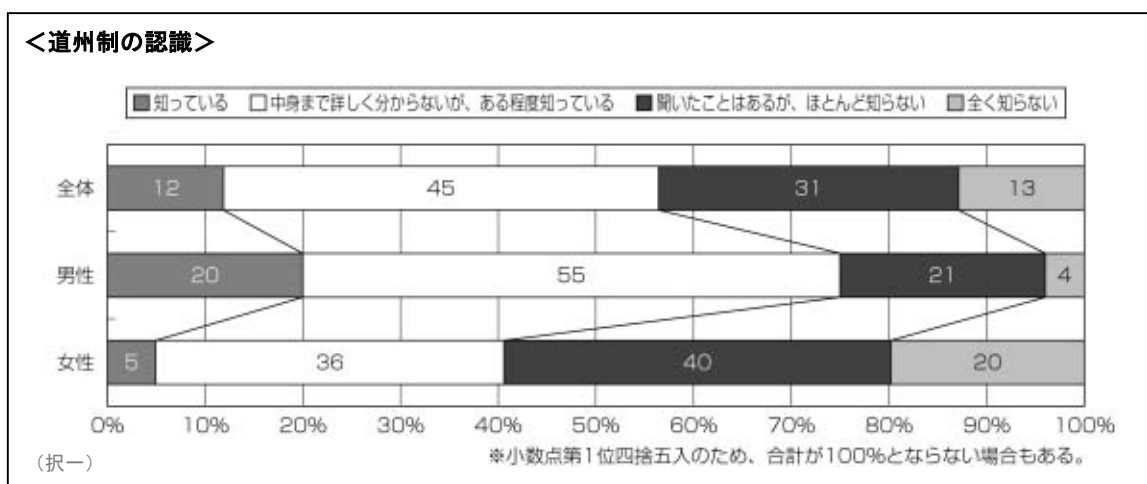
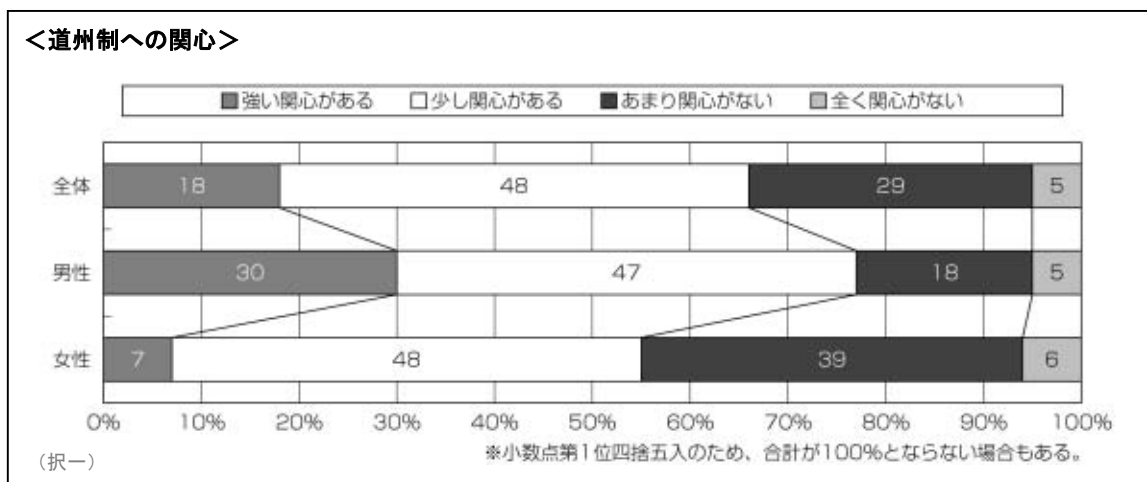


4. 道州制への関心と認識

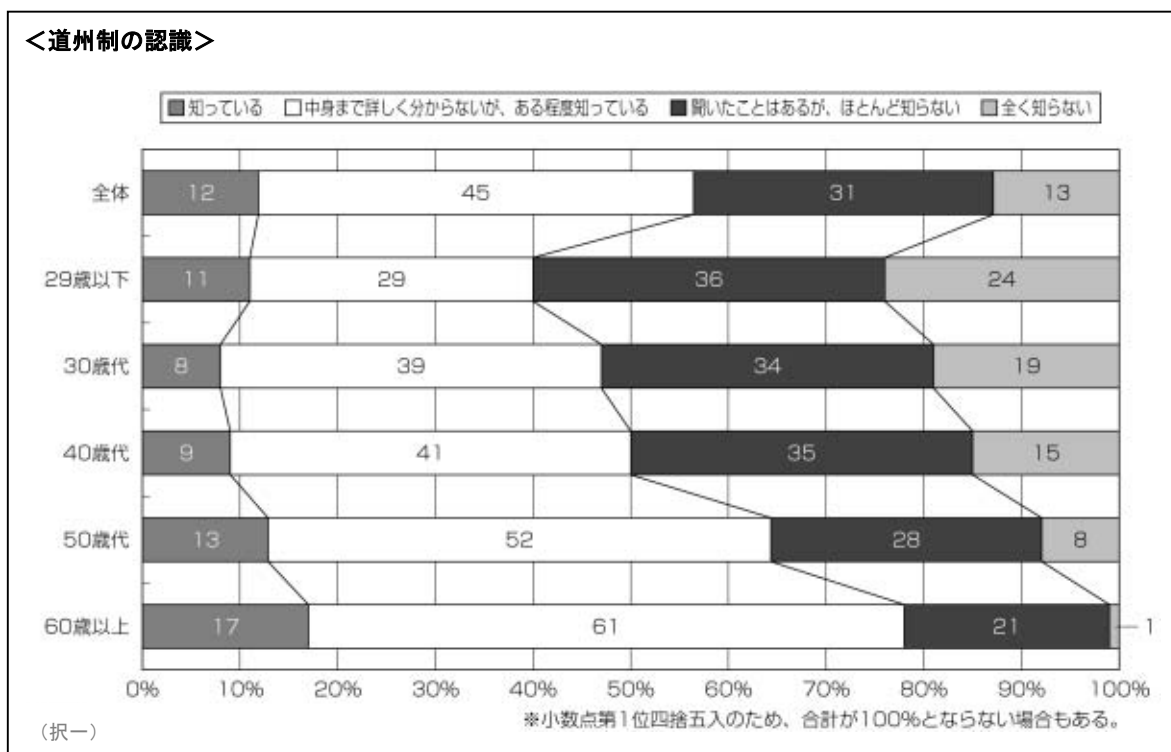
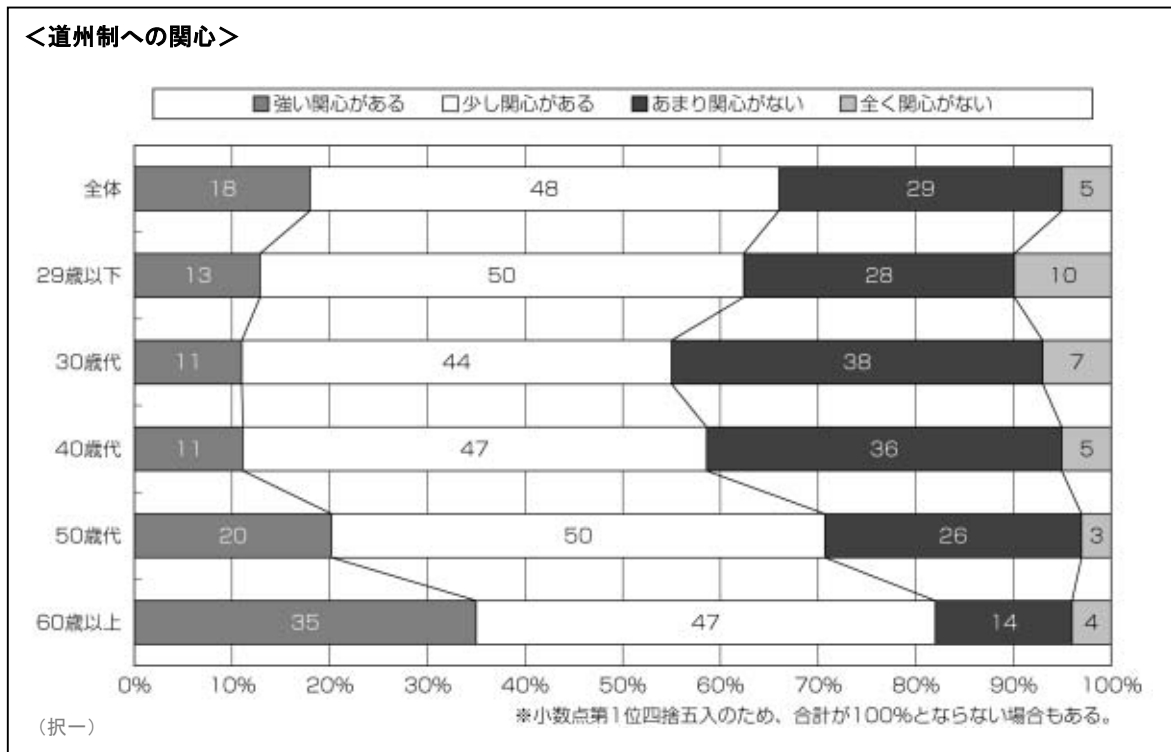
道州制への「関心がある（強い/少し）」が66%で内容を「知っている（知っている/ある程度）」は57%

道州制に「関心がある（強い/少し）」が66%となっている。男女別に見ると、男性が77%、女性が55%となっている。

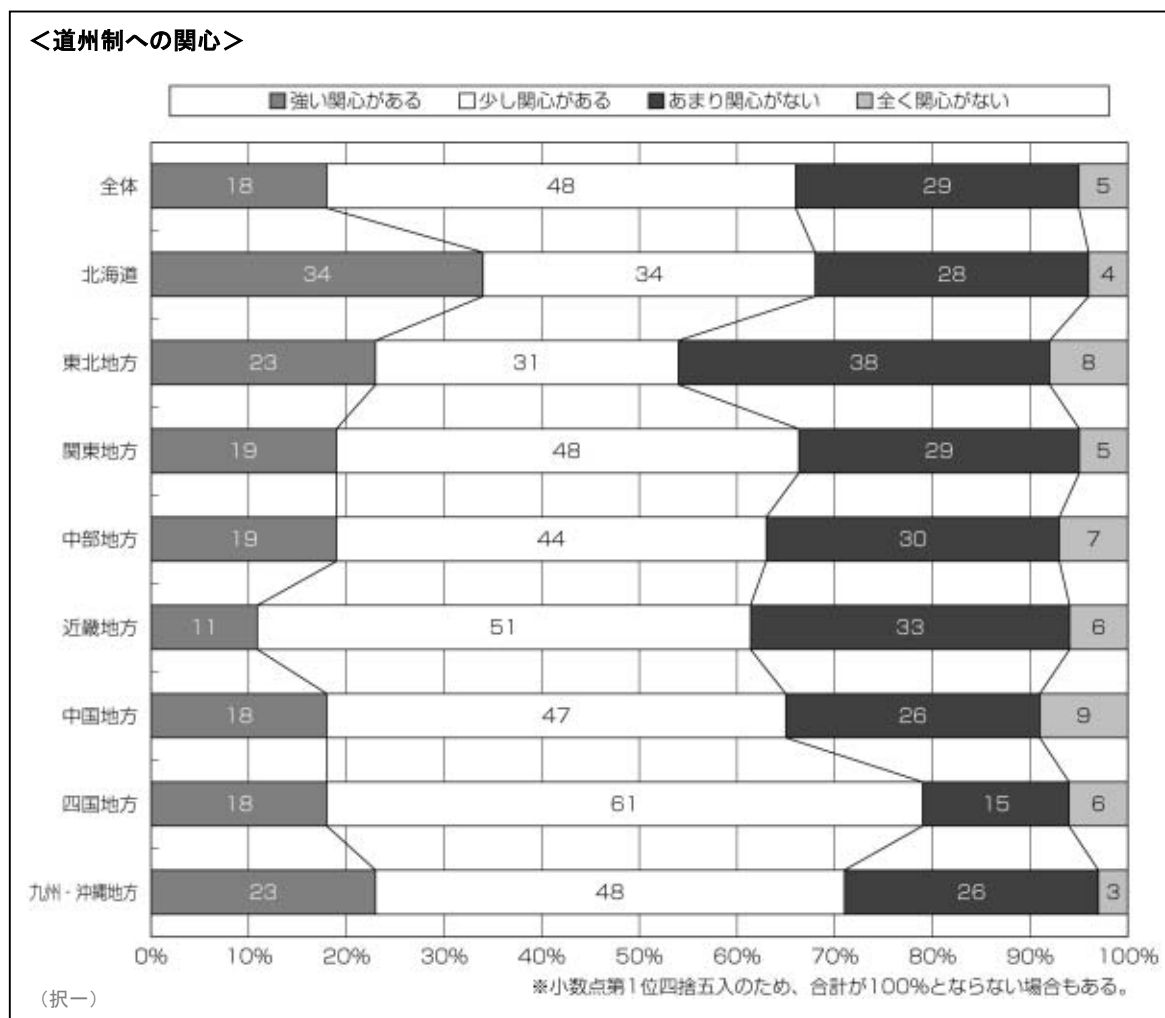
また、道州制の内容を「知っている（知っている/ある程度）」は57%となっている。男女別に見ると、男性が75%、女性が41%となっており、関心度合とほぼ同様の傾向が見られる。女性で、道州制に「関心がない（あまり/全く）」が45%、「聞いたことはあるが、ほとんど知らない/全く知らない」が60%となっており、特に女性の道州制への関心が少ない。



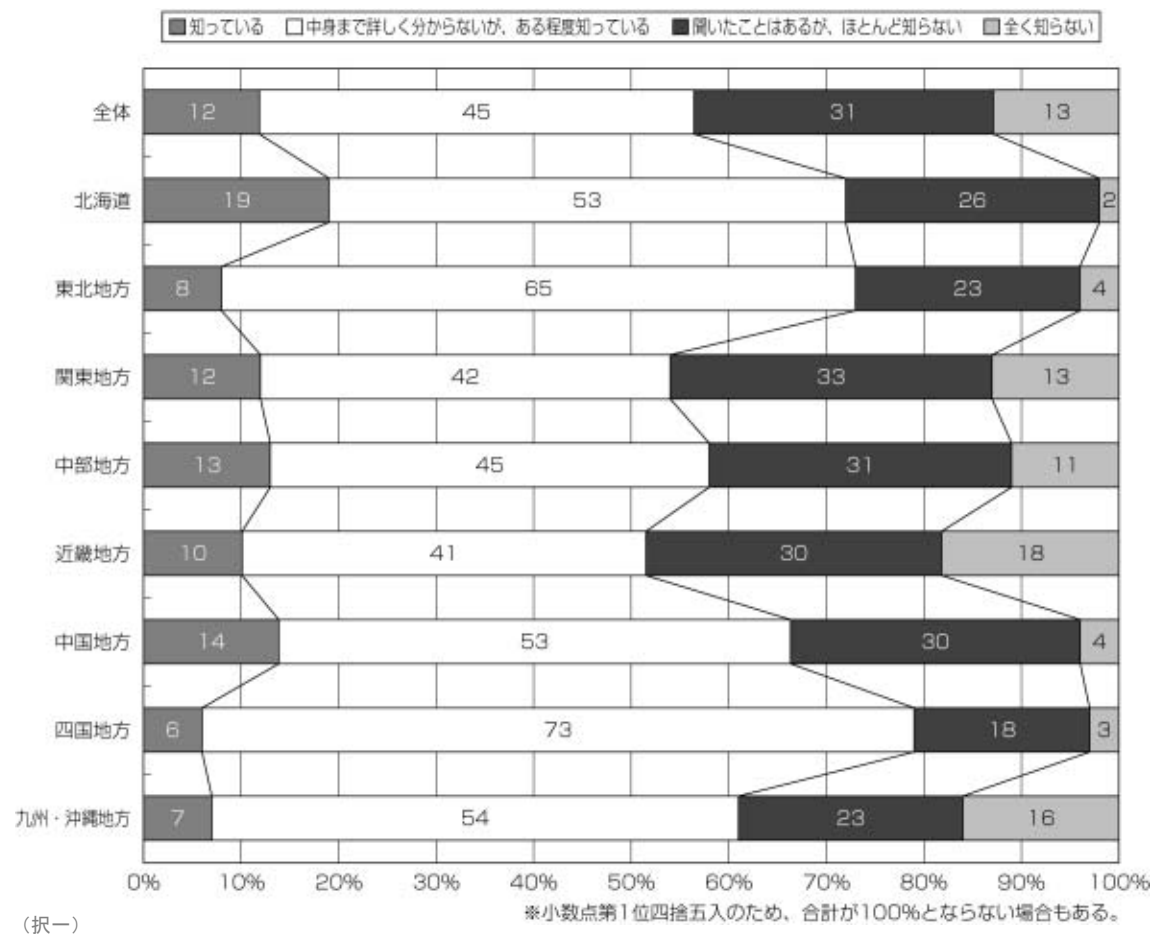
世代別に見ると、道州制への「関心(強い/少し)」は、年齢が上がるにつれて高まっている。同様に、道州制の内容を「知っている(知っている/ある程度)」も、年齢が上がるにつれて「知っている」との回答が増加する傾向にある。関心と認識の回答に似た傾向があることが分かる。



地方別に見ると、道州制に「関心がある(強い/少し)」が、「北海道」(68%)「四国地方」(79%)「九州・沖縄地方」(71%)で全体(66%)を上回っている。「北海道」は、調査当時、道州制特区の実施が目前に迫っていたため、関心が高かったように思われる。「四国地方」「九州・沖縄地方」は、一つのまとまりのある地域であることから、関心が高いように思われる。一方、「東北地方」で「あまり関心がない」が38%と高いことは、特徴的である。また、道州制の内容を「知っている(知っている/ある程度)」が、「北海道」(72%)や「東北地方」(73%)、「中国地方」(67%)、「四国地方」(79%)、「九州・沖縄地方」(61%)で全体(57%)を大きく上回っている。「関東地方」「近畿地方」「中部地方」を除く地方は、道州制のイメージが比較的明確であり、道州制について知っている生活者が多いことがうかがえる。



<道州制の認識>



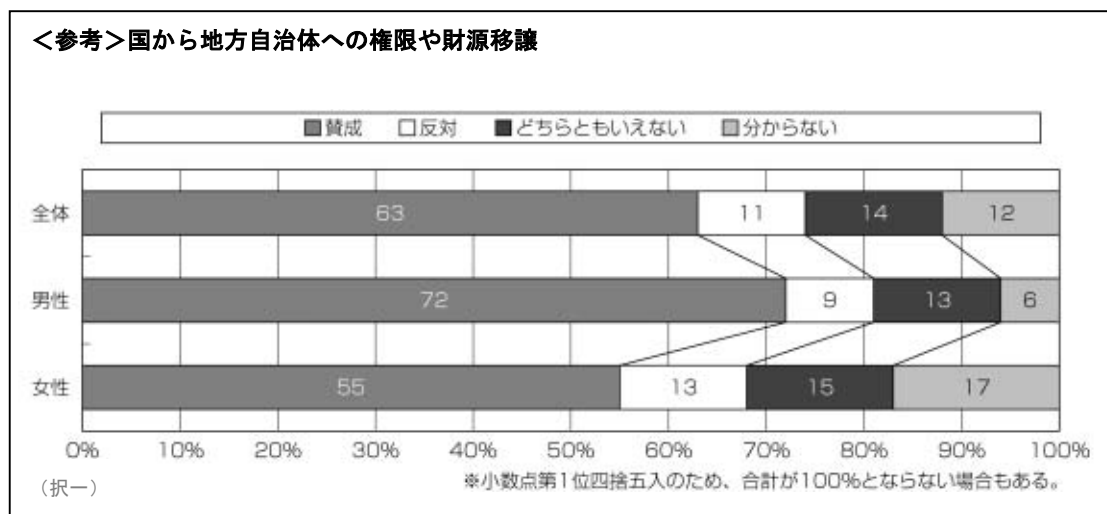
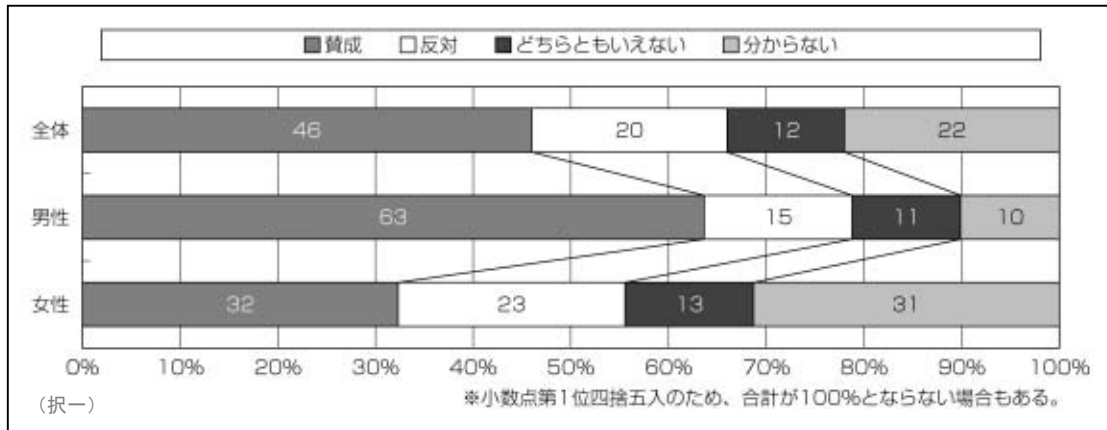
5. 道州制における地域への権限や財源移譲

(1) 道州制における地域への権限や財源移譲

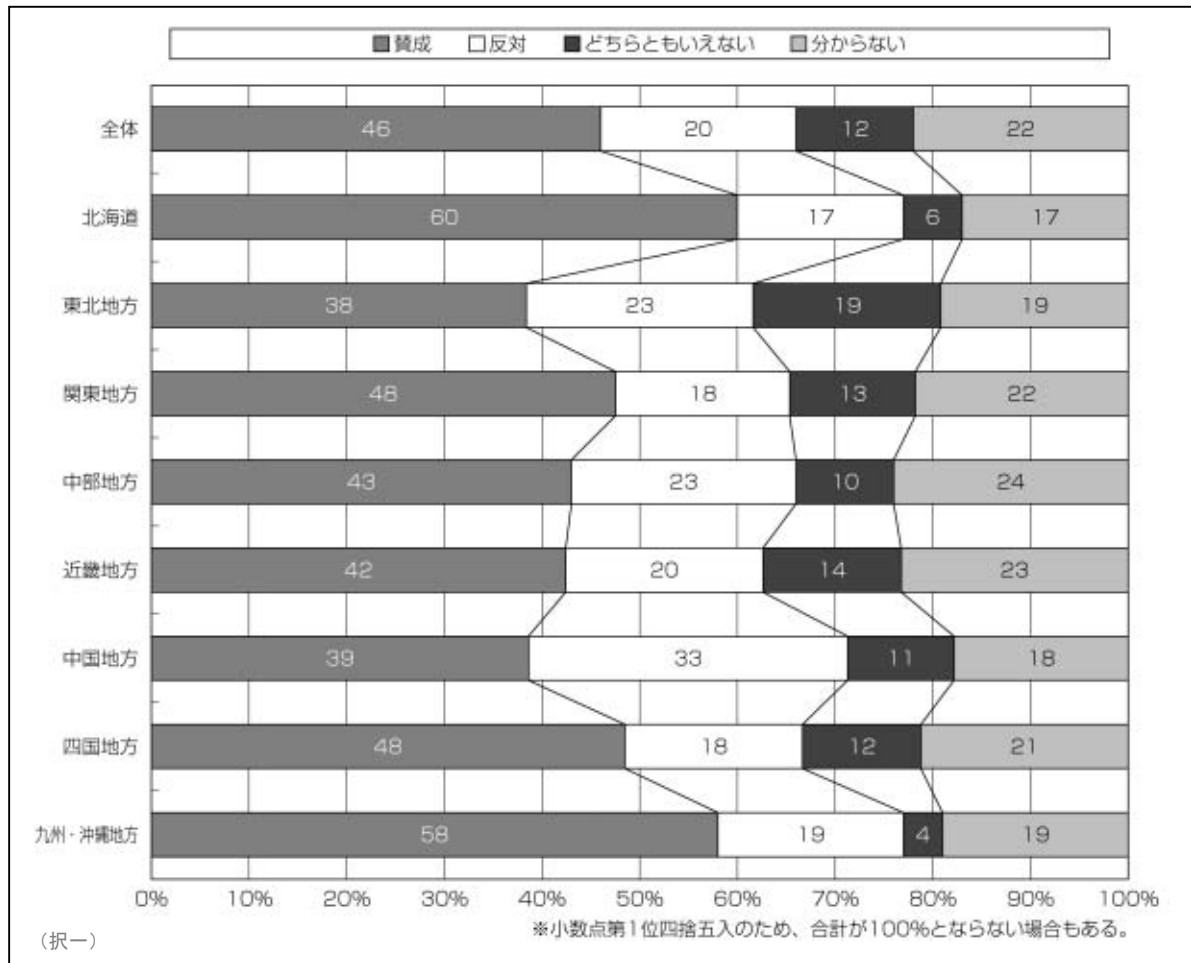
道州制の導入時の地域への権限や財源の移譲に「賛成」が46%

道州制の導入により現行市町村が広域的に再編され、そこに大幅な権限や財源が移譲されることについては、「賛成」が46%、「反対」が20%となっている。男性の「賛成」が63%で、女性の「賛成」は32%と男性と女性では31ポイントの隔りがある。

一方、現行の国から地方自治体に権限や財源を大幅に移譲することについては、「賛成」が63%になった(11ページ参照)。これと比較して、道州制導入で権限や財源を大幅に移譲することについては「賛成」が46%で17ポイントの差となった。道州制に対するイメージが明確とはいえないためと思われる。



地方別に見ると、この4月から道州制特区が実施されている北海道は、「賛成」が60%と多くなっている。続いて、九州・沖縄地方の「賛成」が58%となっており、全体（46%）を大きく上回り、他の地方より、道州制の導入への期待が強いようだ。

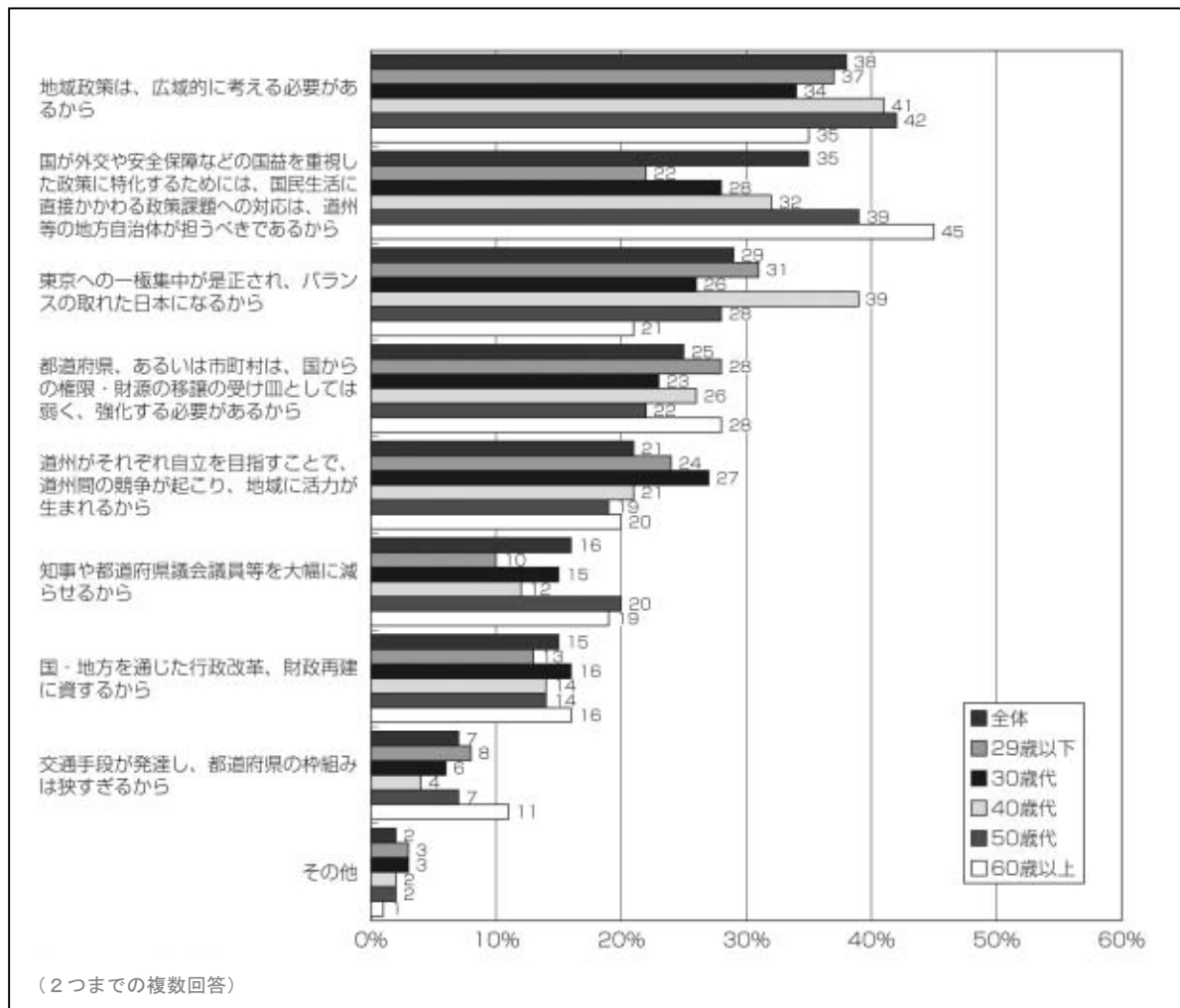


(2) 権限や財源移譲に賛成の理由

「地域政策は、広域的に考える必要があるから」が38%

賛成の理由として、「地域政策は、広域的に考える必要があるから」(38%)と「国が外交や安全保障などの国益を重視した政策に特化するためには、国民生活に直接かかわる政策課題への対応は、道州等の地方自治体が担うべきであるから」(35%)との回答が、30%を超えている。これらの回答には、生活者が描いている行政の在り方が表れていると思われる。「都道府県、あるいは市町村は、国からの権限・財源の受け皿としては弱く、強化する必要があるから」と「道州がそれぞれ自立を目指すことで、道州間の競争が起こり、地域に活力が生まれるから」は、どの世代もほぼ20%台の回答となっており、地方行政の機能・役割強化を5人に1人が望んでいることになる。また、「知事や都道府県議会議員等を大幅に減らせるから」と「国・地方を通じた行政改革、財政再建に資するから」は、各世代とも10%台であり、10人に1～2人が、行政のスリム化を望んでいることになる。項目別に見ると、「国が外交や安全保障などの国益を重視した政策に特化するためには、国民生活に直接か

かわる政策課題への対応は、道州等の地方自治体が担うべきであるから」では、年齢が上がるにつれて回答が高くなる傾向がある。「東京への一極集中が是正され、バランスの取れた日本になるから」は、40歳代（39%）の回答が全体回答（29%）を大きく上回っており、分散型の働きやすい社会を望んでいるように思われる。

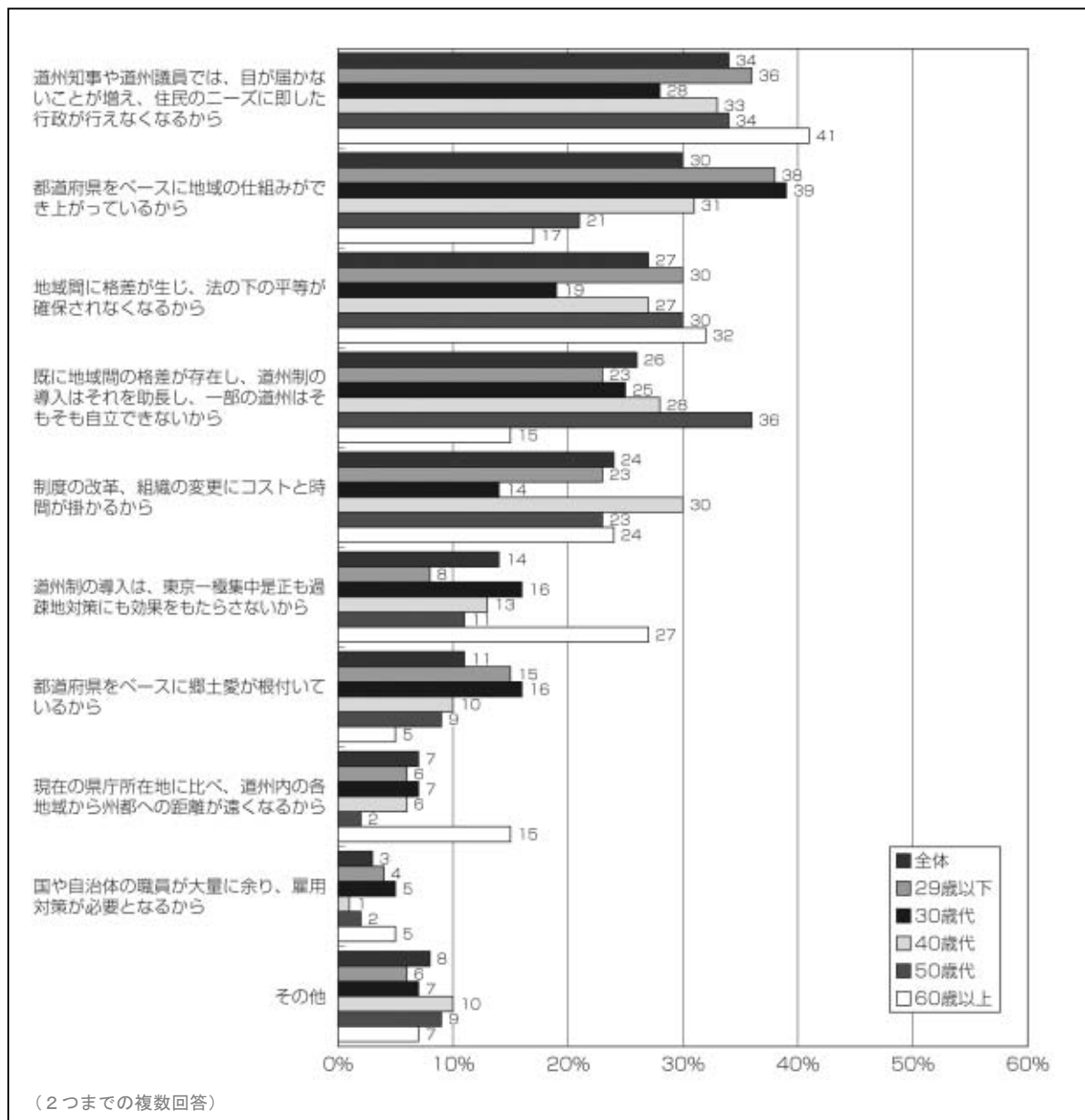


(3) 権限や財源移譲に反対の理由

「道州知事や道州議員では、目が届かないことが増え、住民のニーズに即した行政が行えなくなるから」が34%

「道州知事や道州議員では、目が届かないことが増え、住民のニーズに即した行政が行えなくなるから」(34%)と「都道府県をベースに地域の仕組みができ上がっているから」(30%)は、都道府県単位の行政が適切と考えていることを意味している。この2つの項目が30%を超えている。世代別に見ると、29歳以下と30歳代で、「都道府県をベースに地域の仕組みができ上がっているから」が第1位となってい

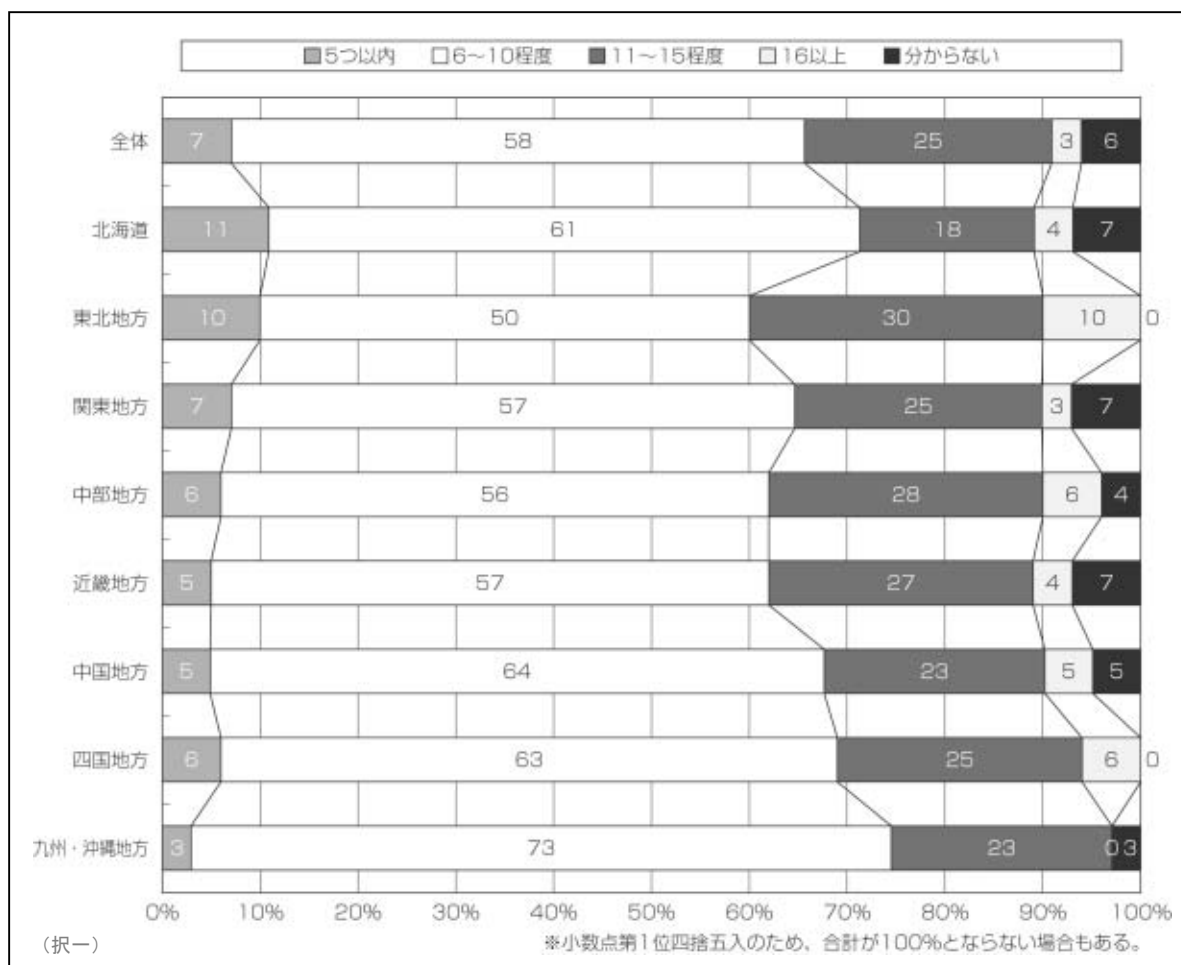
る。また、40歳代と60歳以上で、「道州知事や道州議員では、目が届かないことが増え、住民のニーズに即した行政が行えなくなるから」が第1位となっている。また、「道州知事や道州議員では、目が届かないことが増え、住民のニーズに即した行政が行えなくなるから」や「地域間に格差が生じ、法の下での平等が確保されなくなるから」などの項目で、年齢が上がるにつれて回答が高くなっている。逆に「都道府県をベースに地域の仕組みができ上がっているから」の項目は、年齢が下がるにつれて回答が高くなっている。



6. 道州制の区域割

道州制の区域割は「6～10程度」が58%

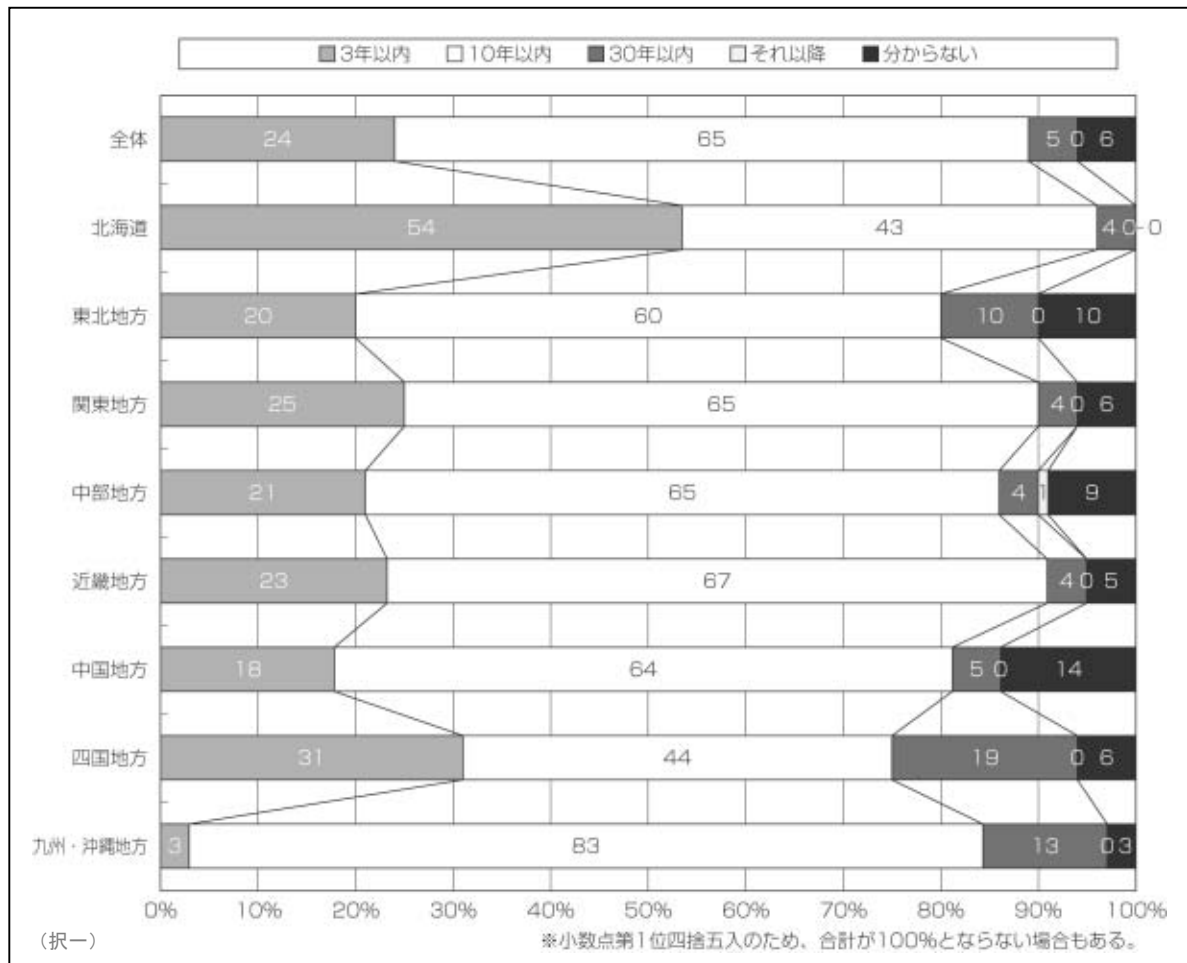
道州制の区域割としては「6～10程度」が適当が58%で最も多い。地方別に見ても「6～10程度」がすべての地方で最も多い。



7. 道州制の導入時期

道州制の導入時期は「10年以内」が65%

道州制の導入時期は「10年以内」が適当との回答が65%となっている。ただし、地方別に見ると、道州制特区が実施されている北海道は「3年以内」が適当との回答が極めて高い。



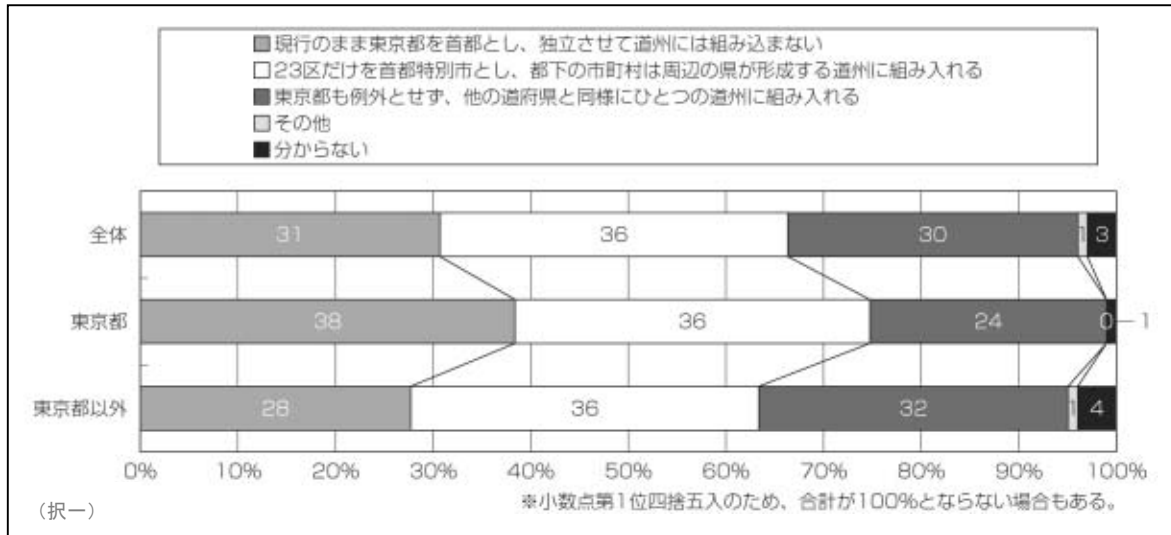
8. 道州制における東京都の扱い

道州制における東京都の扱いは、ほぼ3つの意見に分かれる

道州制における東京都の扱いについては「現行のまま東京都を首都とし、独立させて道州には組み込まない」(31%)と、「23区だけを首都特別市とし、都下の市町村は周辺の県が形成する道州に組み入れる」(36%)、「東京都も例外とせず、他の道府県と同様にひとつの道州に組み入れる」(30%)の3つの意見がほぼ同じ回答率になっている。東京都は、道州に組み込まれないで特別なイメージを持って見られている。

ただ、回答者を「東京都」と「東京都以外」に住んでいる方で分類すると、「現行のまま東京都を首都とし、独立させて道州には組み込まない」との回答は、「東京都」に住んでいる方が38%、「東京都以外」に住んでいる方が28%と大きく異なっている。東京都に住んでいる方を見ると、「現行のまま東京都を首都とし、独立させて道州に

は組み込まない」(38%)と「23区だけを首都特別市とし、都下の市町村は周辺の県が形成する道州に組み入れる」(36%)を合わせると、74%が「東京都を例外」とするよう考えているようだ。



地方自治体の機能・役割に関する意識調査報告書

2007年4月

発行／財団法人経済広報センター 常務理事・事務局長 田中秀明

文責・担当／国内広報部 主任研究員 樋野泰人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL：03-3201-1412 FAX：03-3201-1404